

第3章 法非適用事業の経営状況

第1 収支差引

〈239億36百万円の黒字、収益的収支比率76.2%〉

平成25年度決算は、総収益799億13百万円（対前年度比2.0%増）、総費用559億77百万円（同4.1%増）であり、全体で239億36百万円の黒字となっている。

前年度の黒字額245億72百万円を6億36百万円下回り、対前年度比2.6%の減少となった。

業種別では、公共下水道事業において黒字額が減少し、公共下水道事業の収益的収支比率は77.0%で前年度（85.5%）より8.5ポイント減少した。

表1 収益的収支差引の状況

（単位：百万円，%）

事業	区分	収 支 差 引			収益的収支比率	
		平成24年度	平成25年度	増 減 額	平成24年度	平成24年度
公共下水道		22,774.8	21,553.8	△1,221.0	85.5	77.0
特定公共下水道		30.6	30.9	0.3	144.9	184.9
特定環境保全公共下水道		111.6	161.2	49.6	64.6	63.0
農業集落排水		407.1	438.3	31.2	68.4	66.2
特定地域排水処理		△0.0	△0.0	0.0	80.3	78.9
電 気		—	△0.0	0.0	—	100.0
市 場		211.6	185.8	△25.8	93.0	93.4
と 畜 場		66.9	42.2	△24.7	117.8	108.0
観 光 施 設		4.3	13.2	8.9	92.6	94.6
宅 地 造 成		797.2	1,243.6	446.4	63.8	41.5
駐 車 場 整 備		143.3	253.3	110.0	79.0	96.9
介 護 サ ー ビ ス		25.0	13.5	△11.5	84.9	84.4
計		24,572.5	23,936.0	△636.5	84.7	76.2

第2 他会計繰入金

〈41百万円の減少、対総収益比率29.4%〉

総収益中の他会計繰入金は、全体で234億96百万円であり、前年度に比べ億41百万円（対前年度比0.2%減）の減となった。

また、総収益に占める他会計繰入金の割合は29.4%となった。

業種別に見ると、公共下水道事業、農業集落排水事業、特定地域排水処理事業、電気事業、観光施設事業、介護サービス事業が増加している。

表2 収益的収支中の他会計繰入金の状況

(単位：百万円，%)

事業	区分	他会計繰入金（総収益中）			対総収益比率	
		平成24年度	平成25年度	増減額	平成24年度	平成25年度
公共下水道		20,213.4	20,236.4	23	29.9	29.6
特定公共下水道		16.7	8.5	△8.2	24.2	13.7
特定環境保全公共下水道		246.3	209.1	△37.2	43.3	35.2
農業集落排水		1,324.8	1,331.9	7.1	69.2	68.9
特定地域排水処理		10.2	12.7	2.5	29.5	33.3
電気		—	0.2	0.2	—	100.0
市場		351.4	323.0	△28.4	18.3	16.8
と畜場		0.0	0.0	0.0	—	—
観光施設		550.3	647.3	97.0	52.5	61.2
宅地造成		15.3	5.2	△10.1	1.4	0.3
駐車場整備		83.9	56.2	△27.7	18.6	8.4
介護サービス		643.1	665.6	22.5	19.1	19.9
計		23,455.5	23,496.1	40.6	29.9	29.4

第3 実質収支

〈40億12百万円の黒字〉

形式収支（歳入歳出差引額）は58億77百万円の黒字であり、これから翌年度への繰越財源を除いた実質収支は40億12百万円で前年度44億57百万円から10.0%の減となっている。

実質収支が黒字又はゼロの事業は105事業、実質収支が赤字の事業が2事業となっており実質収支で見ると全般的に黒字か、あるいは収支均衡の状況にあるが、これは財源不足額を一般会計からの繰入金に依存して収支の均衡を図っている団体が多いためといえる。

収益的収支の赤字額を一般会計からの繰入によって補てんしている場合は、経営努力を進めることにより、その縮減に努める必要があり、各団体においては、一般会計との間で負担区分の明確化、ルール化を図る必要もある。

また、併せて適時適切な料金改定をおこない、料金収入の確保を図ることによって収支の均衡を図ることが必要である。